

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進		
施策	①情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進	実施計画掲載頁	199頁	
対応する主な課題	○沖縄が国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の立地・集積促進が重要である。情報通信産業振興地域制度は本県へのIT関連企業の立地促進に一定の役割を果たしてきたが、更なる利活用促進に向けて行政間(国、県、市町村)の連携を図るとともに、効果的なプロモーションを継続展開する必要がある。			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
No.	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○情報関連産業制度の利活用促進				
1	情報通信産業振興地域制度 (商工労働部情報産業振興課)	—	順調	○情報通信産業振興地域制度及び情報通信産業特別地区制度の利活用促進に向け、県内の情報通信関連企業を対象とした説明会を4回開催するとともに、企業誘致セミナー等で制度のPRを行い県内外の企業に周知を図ったところ、情報通信産業振興地域制度では128件の制度利用があり、また、情報通信産業特別地区制度では2件(累計)の事業認定が実現している。(1、2)
2	情報通信産業特別地区制度 (商工労働部情報産業振興課)	—	順調	
○情報通信関連企業の誘致・活性化				
3	ITアイランド推進事業 (商工労働部情報産業振興課)	56,229	順調	○情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーション(企業誘致セミナー)を行うとともに、セミナー等において入手した企業情報等を元に企業訪問や資料発送を行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組んだ。(3)
4	未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等) (商工労働部情報産業振興課)	35,000	順調	○豊見城市民体育館でIT関連産業の広報イベントを開催したところ、計画値4,000人に対して、5,000人超が参加した。また、情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問や、IT技術者等による出前講座等を合計で34回開催した。(4)
5	沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成) (商工労働部情報産業振興課)	11,476	大幅遅れ	○ブリッジ人材育成事業として、平成28年12月から平成29年2月までの期間で、県内IT企業から4名の技術者のミャンマーへのOJT派遣を支援したものの、派遣数の計画値10名に対して、実績値が4名となっており、「大幅遅れ」とした。一方で、アジア資本による県内企業の設立や、県内企業とアジア企業とのライセンス契約の締結など、連携・協業事例が生まれており、アジアビジネス集積拠点(ニアショア拠点)形成に向けた素地が着実に芽生えつつある。(5)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

No.	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年度)	427社 (28年度)	340社	190社	—
	状況説明	平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は累計で427社(うち平成28年度新規立地36社)と、前年に比べ増加しており、平成28年度の目標値を達成している。				

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	21,758人 (23年度)	28,045人 (28年度)	32,000人	6,287人	—
2	状況説明	平成29年1月1日現在の立地企業による雇用者数は28,045人で、前年比プラス1,418人と着実に増加しているが、雇用吸収型であるコールセンター業の立地が横ばいで推移していることなどから、平成28年度の目標達成には至っていない。 ただし、プログラミング等、技術を要するソフトウェア開発やコンテンツ制作など高付加価値型業種の集積が進んでおり、より高度な技術を有する技術者が集積されてきたことは一定の評価ができる。				

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

III 内部要因の分析 (Check)

○情報関連産業制度の利活用促進

・情報通信産業振興地域制度及び情報通信産業特別地区制度の租税特別措置が平成31年3月31日までの期限となっていることから、措置の延長や制度の拡充等について検討を行う必要がある。

○情報通信関連企業の誘致・活性化

・ITアイランド推進事業については、これまで県も県内市町村と連携しプロモーション活動などを行ってきたが、市町村においてもインキュベーション施設などを活用したスタートアップ支援や人材育成などの取組を行っており、それらの県内資源をより効果的に活用し、誘致および活性化に取り組む必要がある。
・未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)については、IT広報イベントの規模や内容が年々充実してきており、これまでの事業実施主体だけではこれ以上の拡大を図ることが難しい状況となっている。

IV 外部環境の分析 (Check)

○情報関連産業制度の利活用促進

・情報通信産業振興地域制度に係る投資税額控除などの税制優遇措置を受けるためには、対象地域において、100万円を超える機械・装置、器具・備品または1,000万円を超える情報通信業務用設備を新・増設する等の要件を満たす必要があり、国内外の景気状況等が制度の活用に影響を及ぼすため、動向を注視しつつ、制度の周知を図る必要がある。

○情報通信関連企業の誘致・活性化

・ITアイランド推進事業については、平成28年平均の有効求人倍率が0.97倍となり、IT技術者は2倍を超えるなど、高い傾向にあり(情報処理・通信技術者2.29倍)、企業の誘致・活性化において、人材の確保が課題となっている。
・未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)に関連した課題として、情報通信関連企業は順調に県内に立地し雇用を創出しているが、立地企業からは求人に対して応募者が集まらないことや就職してもすぐに離職するなど、雇用のミスマッチに関する相談が数多く寄せられている。このような状況が継続すれば立地企業の撤退へと繋がる懸念されるため、人材確保の取組を強化する必要がある。
・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)については、国内企業からアジアIT企業へのオフショア開発等の件数は年々増加しているものの、コミュニケーションの問題や、海外の件数高騰、円安等によるコスト増などの課題を抱えている状況にある。また、カントリーリスクに対する懸念などから、国内企業がニアショア開発へと回帰する中で、アジア企業からも、日本企業からの受注拡大に向け本県への立地に関する具体的な案件が増加しており、ニアショア開発拠点として沖縄の注目が高まっている。このようなニアショア開発のニーズが高まりつつある一方で、外国言語能力と開発プロジェクト管理能力の双方を兼ね備える人材や、国内外から企業を呼び込むビジネス環境が求められている。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○情報関連産業制度の利活用促進

・説明会の開催や企業誘致セミナーへの参加、情報通信関連企業への戸別訪問の実施により、制度の周知強化を図り、制度利用者の意見を踏まえたホームページの作成を行い、制度の利活用促進に繋げる。また、情報通信産業振興地域制度及び情報通信産業特別地区制度の充実化を図るため、企業ヒアリングを実施するとともに、税理士会や市町村等との意見交換を行い、制度の拡充や要件緩和に向けた検討を行う。

○情報通信関連企業の誘致・活性化

・ITアイランド推進事業については、企業の高度化や雇用の質の向上を図るため、県内市町村と連携して、市町村が行うスタートアップ支援や人材育成などの取組を活用し、より効果的なプロモーションを実施する。
・未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)については、教育委員会を活用し、学校等教育機関に直接出向いてイベントをPRするなど、積極的な広報を行うとともに、一般県民も興味を抱くようなパンフレットを作成し、当事業内のイベントで広く配布するなど、県内IT業界のイメージアップを図る。また、イベント告知・運営に長けた事業者を実施主体に含め、より内容を充実させた広報イベントを開催する。
・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)については、アジア有数の国際情報通信拠点の形成に向け、アジア企業の受入れや県内企業との協業ビジネス等を支援するとともに、アジアビジネス集積拠点施設(アジアITビジネスセンター(仮称))の整備に向けた取組を進めていく。また、既存事業(アジアIT人材交流促進事業)と連携することにより、アジア展開を目指す県内企業に対して、ネットワーク作りからビジネス展開まで幅広く支援する体制を整えるとともに、ブリッジ人材の育成を支援する。

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化	
施策	①県内IT企業の高度化・活性化の促進	実施計画掲載頁	200頁
対応する主な課題	○情報通信関連産業の生産額を増大させるためには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成、研究開発等の取組を促進する必要がある。		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○県内IT企業プロモーション支援			
1	ITアイランド推進事業 (商工労働部情報産業振興課)	56,229	順調
○情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーション(企業誘致セミナー)を行うとともに、セミナー等において入手した企業情報等を元に企業訪問や資料発送を行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組んだ。(1)			
2	未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等) (商工労働部情報産業振興課)	35,000	順調
○豊見城市民体育館でIT関連産業の広報イベントを開催したところ、計画値4,000人に対して、5,000人超が参加した。また、情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問や、IT技術者等による出前講座等を合計で34回開催した。(2)			
3	UIターン技術者確保支援 (商工労働部情報産業振興課)	62,329	順調
○県内企業が行うUIターン人材の採用活動支援のため、専用サイトの運営等による情報発信、求人求職情報の収集、就職イベントの開催等を行った結果、UIターン求職登録者数は計画値の200名に対し、実績値が386名となった。また、首都圏を中心に県主催の転職イベントを5回開催しており、延べ202名の求職者が参加し、このうち、26名が採用内定を受けている。(3)			
○県内IT企業の高度化・多様化支援			
4	沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成) (商工労働部情報産業振興課)	11,476	大幅遅れ
○ブリッジ人材育成事業として、平成28年12月から平成29年2月までの期間で、県内IT企業から4名の技術者のミャンマーへのOJT派遣を支援したものの、派遣数の計画値10名に対して、実績値が4名となっており、「大幅遅れ」とした。一方で、アジア資本による県内企業の設立や、県内企業とアジア企業とのライセンス契約の締結など、連携・協業事例が生まれており、アジアビジネス集積拠点(ニアショア拠点)形成に向けた素地が着実に芽生えつつある。(4)			
5	生活機器セキュリティ基盤形成促進事業 (商工労働部情報産業振興課)	378,953	順調
○生活機器のセキュリティ対策技術を基にした産業の集積に必要なセキュリティ対策技術の研究開発や、セキュリティ検証に関する検証手法の策定・検証ツールの開発に対して支援を行った。(5)			

6	沖縄県IT産業戦略センター(仮称)設立推進事業(商工労働部情報産業振興課)	35,796	順調	○国内外の参考事例をもとに、有識者からなる検討委員会を開催し、沖縄IT産業戦略センター(仮称)に必要な機能、役割、組織体制などを取り纏めた。また、これまでの検討等を踏まえて基本方針を策定し、公表するとともに、IT戦略センター準備室の立ち上げを行った。(6)
7	沖縄アジアITビジネス創出促進事業(商工労働部情報産業振興課)	140,923	順調	○県内情報通信関連企業のアジア展開のための開発やプロモーション活動を支援する取組について、計画値2件に対し実績値2件であり、ベトナムやミャンマーへ展開する新たなシステムが開発された。(7)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	ソフトウェア業の1人当たり年間売上高	853万円(22年度)	1,213万円(27年度)	1,150万円	360万円	—
	状況説明	平成27年度の「ソフトウェア業の1人当たりの年間売上高」は1,213万円となっており、平成28年度の目標値を前倒しで達成している。引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業の国内外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・多様化を図る。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	海外展開県内IT関連企業数(累計)	6社(23年度)	24社(28年度)	16社	18社	—
	状況説明	海外展開県内IT関連企業数は、平成28年の目標値16社に対し、現状値は24社と順調に増えており、目標を達成している。海外展開を目指す各企業にとっては、現地の国の制度、商慣習の違いが大きなハードルとなるため、各企業が海外展開を検討するために必要な情報を的確に提供していくことが重要である。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	346社(26年度)	387社(27年度)	427社(28年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○県内IT企業プロモーション支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ITアイランド推進事業については、これまで県も県内市町村と連携しプロモーション活動などを行ってきたが、市町村においてもインキュベーション施設などを活用したスタートアップ支援や人材育成などの取組を行っており、それらの県内資源をより効果的に活用し、誘致および活性化に取り組む必要がある。 ・未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)については、IT広報イベントの規模や内容が年々充実してきており、これまでの事業実施主体だけではこれ以上の拡大を図ることが難しい状況となっている。 ・Uターン技術者確保支援については、県内情報系学術機関を卒業する優秀な学生ほど、県外の企業に就職する傾向がある。また、Uターン者ほど、高い意識を持って沖縄で働きたいという傾向にあることから県内外に継続的な情報を発信する必要がある。 <p>○県内IT企業の高度化・多様化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県IT産業戦略センター(仮称)設立推進事業については、平成29年4月から、庁内に「IT戦略センター準備室」が設置されている。また、センターの組織体制や事業計画等の具体化を進めていく中においては、情報通信関連産業以外の各産業分野との連携を図ることが必要である。 ・沖縄アジアITビジネス創出促進事業については、沖縄とアジアを結ぶ国際海底光ケーブルの敷設により、新たなサービスを創出する環境整備が進んでいる。
--

IV 外部環境の分析 (Check)

○県内IT企業プロモーション支援

・未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)に関連した課題として、情報通信関連企業は順調に県内に立地し雇用を創出しているが、立地企業からは求人に対して応募者が集まらないことや就職してもすぐに離職するなど、雇用のミスマッチに関する相談が数多く寄せられている。このような状況が継続すれば立地企業の撤退へと繋がる懸念があるため、人材確保の取組を強化する必要がある。

・Uターン技術者確保支援については、全国的にIT技術者が不足していることに加え、他の都道府県でも移住促進やUターンに関する取組が増えてきており、IT技術者の取り合いとなっている。

○県内IT企業の高度化・多様化支援

・ITアイランド推進事業については、平成28年平均の有効求人倍率が0.97倍となり、IT技術者は2倍を超えるなど、高い傾向にあり(情報処理・通信技術者2.29倍)、企業の誘致・活性化において、人材の確保が課題となっている。

・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)については、国内企業からアジアIT企業へのオフショア開発等の件数は年々増加しているものの、コミュニケーションの問題や、海外の人件費高騰、円安等によるコスト増などの課題を抱えている状況にある。また、カントリーリスクに対する懸念などから、国内企業がニアショア開発へと回帰する中で、アジア企業からも、日本企業からの受注拡大に向け本県への立地に関する具体的な案件が増加しており、ニアショア開発拠点として沖縄の注目が高まっている。このようなニアショア開発のニーズが高まりつつある一方で、外国言語能力と開発プロジェクト管理能力の双方を兼ね備える人材や、国内外から企業を呼び込むビジネス環境が求められている。

・沖縄県IT産業戦略センター(仮称)設立推進事業については、AIやIoT等の先進的な情報技術の活用による産業構造の変革(第4次産業革命)がグローバル規模で進展しており、日本とアジアの架け橋を目指す沖縄を取り巻く環境は激変の中にある。このような状況の中、県内企業や業界団体等からも、本県産業全体の中長期的な成長戦略を構築し、それを実行する司令塔となる機関の設立が求められている。

・沖縄アジアITビジネス創出促進事業については、IT関連団体や県内企業等においては、県内情報通信関連企業のアジア地域をはじめとする海外へ展開する新たなサービスの創出に対する期待が高まっている。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○県内IT企業プロモーション支援

・ITアイランド推進事業については、企業の高度化や雇用の質の向上を図るため、県内市町村と連携して、市町村が行うスタートアップ支援や人材育成などの取組を活用し、より支援メニューの検討や効果的なプロモーションを実施する。

・未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)については、教育委員会を活用し、学校等教育機関に直接出向いてイベントをPRするなど、積極的な広報を行うとともに、一般県民も興味を抱くようなパンフレットを作成し、当事業内のイベントで広く配布する等、県内IT業界のイメージアップを図る。また、イベント告知・運営に長けた事業者を実施主体に含め、より内容を充実させた広報イベントを開催する。

・Uターン技術者確保支援については、県内教育機関の教職員を訪問し、当該事業のPRを行うことで、より多くのUターン者の獲得を目指す。また、本土の企業へ就職予定の学生に対する説明会を開催し、Uターン予備者のデータベースを作成するとともに、定期的な情報発信を行い、スキルの高い人材の獲得につながるよう、職種や労働条件に重点を置いた求人の開拓を行う。

○県内IT企業の高度化・多様化支援

・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)については、アジア有数の国際情報通信拠点の形成に向け、アジア企業の受入れや県内企業との協業ビジネス等を支援するとともに、アジアビジネス集積拠点施設(アジアITビジネスセンター(仮称))の整備に向けた取組を進めていく。また、既存事業(アジアIT人材交流促進事業)と連携することにより、アジア展開を目指す県内企業に対して、ネットワーク作りからビジネス展開まで幅広く支援する体制を整えるとともに、ブリッジ人材の育成を支援する。

・沖縄県IT産業戦略センター(仮称)設立推進事業については、庁内の関係部署に対してセンター設立に関する取組の周知を図り、協力を求める等、部局を超えた連携体制を構築する。また、民間企業や関連団体等との間で意見交換や情報共有を図るなどして業界のニーズを取り込みながら、官民一体となったセンターの組織体制や事業計画等の構築を進めていく。

・沖縄アジアITビジネス創出促進については、本事業における開発への支援後、引き続き成果報告会や商談会を開催するとともに、本事業終了後の成果の活用状況について、フォローアップ調査等を行っていく。

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	②他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進	実施計画掲載頁	202頁	
対応する主な課題	<p>○情報通信技術が他産業の効率化・合理化に寄与することで、本県の経済自立化に重要な役割を担うことができる。このため、県内の情報通信関連産業が観光・医療・教育・農商工等の他産業との連携を強化し、新たなサービス創出を促進する必要がある。</p> <p>○本県が国際情報通信ハブとなるためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積や交流が活発となることが重要である。これを実現するため、国際会議等の誘致や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。</p>			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○他産業連携型支援事業の展開				
1	他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援 (商工労働部情報産業振興課)	140,923	順調	○情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する計画値5件に対して、5件の実績であり、情報通信関連産業と他産業が連携・協業する新たなサービスが開発されたことから、「順調」とする。(1)
○国際連携型研究の促進				
2	国際IT研究拠点形成促進 (商工労働部情報産業振興課)	52,523	やや遅れ	○次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関が行う研究開発等の活動へ支援した。研究参加団体数は計画値105件に対し、実績値が41件であったものの、国内大手電機メーカー等が新たに6件参画し、県内で国際会議を開催したほか、海外で現地政府系研究団体と成果発表会を開催するなど、国際IT研究拠点の形成につながる取組が行われたことから、「やや遅れ」とする。(2)
3	ITアイランド推進事業 (商工労働部情報産業振興課)	56,229	順調	○国内外の企業を対象とするIT関連国際会議等のイベントを4回開催した。また、国外でのプロモーションや県内IT企業とのビジネスマッチングを通じた県内投資環境のPRを行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組んだ。(3)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	ソフトウェア業の1人あたり年間売上高	853万円 (22年度)	1,213万円 (27年度)	1,150万円	360万円	—
	状況説明	平成27年度の「ソフトウェア業の1人当たりの年間売上高」は1,213万円となっており、平成28年度の目標値を前倒しで達成している。引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業の国内外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・多様化を図る。				
2	他産業連携型の新規ビジネス件数(累計)	—	19件 (28年度)	25件	19件	—
	状況説明	近年の他産業連携型の新規ビジネス数は増加傾向にあるものの、平成28年度の目標値達成に至っていない。県外企業の県内立地は順調に推移しており、引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業と他産業の連携を促進する。				

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	海外展開県内IT関連企業数(累計)	6社 (23年度)	24社 (28年度)	16社	18社	—
	状況説明	海外展開県内IT関連企業数は、平成28年の目標値16社に対し、現状値は24社と順調に増えており、目標を達成している。海外展開を目指す各企業にとっては、現地の国の制度、商慣習の違いが大きなハードルとなるため、各企業が海外展開を検討するために必要な情報を的確に提供していくことが重要である。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	346社 (26年度)	387社 (27年度)	427社 (28年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○他産業連携型支援事業の展開 ・他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援については、データセンターの建設やクラウドネットワークの整備、新たな国際通信回線網の整備により、新たなサービスを創出する環境整備が進んでいる。</p> <p>○国際連携型研究の促進 ・国際IT研究拠点形成促進については、本取組を通して県内に設置された国際IT研究開発機関の認知度が高まりつつあることから、最先端の研究団体・海外の大学等が当該研究機関への参画を検討する動きが多く見られる。 ・ITアイランド推進事業に関して、本県の取組として、平成25年度より他事業と連携し先進的な研究開発と国際会議の開催を支援しており、今後も引き続き国際会議の開催等を支援する。</p>

IV 外部環境の分析 (Check)

<p>○他産業連携型支援事業の展開 ・他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援に関して、各産業の高度化には、クラウド技術をはじめ、IoT、AI、ビッグデータ・オープンデータの解析技術等の利活用は必要不可欠となっている。</p> <p>○国際連携型研究の促進 ・国際IT研究拠点形成促進について、クラウド技術や最先端のネットワーク技術を個別に研究している団体はあるが、両者の技術を融合した研究を行う団体は県の支援する研究機関の他になく、当該研究技術に基づく新たなビジネスモデルを創出することにより、県内情報通信産業の高度化・多様化が期待できる。 ・ITアイランド推進事業については、本県の認知度向上のため、海外企業への誘致活動を展開することで海外企業の集積や関係国との人的ネットワークを強化するなど、国際会議の開催に向けた取組が必要である。</p>

V 施策の推進戦略案 (Action)

<p>○他産業連携型支援事業の展開 ・他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援については、補助事業者選定の評価項目に、関係する他産業とのコンソーシアムの状況等を加え、開発するサービス・システムの円滑な展開が期待できる計画を選定する。</p> <p>○国際連携型研究の促進 ・国際IT研究拠点形成促進については、国内外の企業や人材育成機関等に最先端技術をPRし、国際IT研究開発機関への更なる参画を促すため、同機関の海外カンファレンスへの参加促進や、国際会議の県内開催を支援する。また、県内の技術者の高度化を図るため、先端ネットワーク技術に対する技術者育成プログラムに支援する。 ・ITアイランド推進事業については、県内企業と海外企業の連携を促進するため、連携が見込める国や地域の関係団体や企業等とネットワークを構築するとともに、有力な企業や団体に対する個別訪問や、各種イベント等について積極的な情報発信を行い、国際会議の開催につなげる。また、海外より本県に立地した企業に対する訪問を積極的に行い、情報交換等を行っていく。</p>
--

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保	
施策	①即戦力となるIT人材の育成	実施計画掲載頁	203頁
対応する主な課題	<p>○人材育成については、従来から実施している高度技術系IT人材の育成に加え、ビジネスの枠組みについてのコーディネートをより円滑かつ効果的に進めるための経営人材やプロデュース人材の育成が課題となっている。</p> <p>○教育機関との連携強化を通じて、ITリテラシーの向上から、エントリーレベルの人材育成、IT関連資格の取得促進等を通じた幅広い取組を行うことにより、IT関連産業を支える県内人材ストックの充実化を図る必要がある。また、これらを実現可能とするためには県民のIT関連産業に対する理解促進及び就業マッチング促進の働きかけも喫緊の課題となっている。</p>		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○高度IT人材育成			
1	高度情報通信産業人材育成 (商工労働部情報産業振興課)	135,251	順調
<p>○県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を年間181回開講したところ、高度IT講座受講者数は計画値の600名を上回る1,056名となっている。当該講座を通して受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識や技術の高度化、強化が図られている。(1)</p>			
○幅広いIT人材育成			
2	IT産業就職支援プログラム (商工労働部情報産業振興課)	—	順調
<p>○IT関連資格取得の状況についてIT関連団体や教育機関等との情報交換を行うとともに、資格取得者の就職に繋がるよう、より効果的な支援のあり方について検討を行った。IT資格取得者数については、計画値の800名を上回る804名となっており、これまでに実施した支援事業や各種の雇用基金等を活用したマッチングや人材確保の取組を通じて、IT産業に対するイメージ向上や雇用促進が浸透しつつある。(2)</p>			
3	未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業) (商工労働部情報産業振興課)	35,000	順調
<p>○将来のIT業界を担う人材(小中学生)のIT関連産業への関心を高めるため、企業や学校と連携し、ロボット教室など児童向けのワークショップ等を28回(参加者数790人)開催した。(3)</p>			
4	未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等) (商工労働部情報産業振興課)	35,000	順調
<p>○豊見城市民体育館でIT関連産業の広報イベントを開催したところ、計画値4,000人に対して、5,000名超が参加した。また、情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問や、IT技術者等による出前講座等を合計で34回開催した。(4)</p>			
5	UIターン技術者確保支援 (商工労働部情報産業振興課)	62,329	順調
<p>○県内企業が行うUIターン人材の採用活動支援のため、専用サイトの運営等による情報発信、求人求職情報の収集、就職イベントの開催等を行った結果、UIターン求職登録者数は計画値の200名に対し、実績値が386名となった。また、首都圏を中心に県主催の転職イベントを5回開催しており、延べ202名の求職者が参加し、このうち、26名が採用内定を受けている。(5)</p>			

6	沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業 (商工労働部情報産業振興課)	40,124	順調	○映像、ゲーム等のデジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材15名を業界団体やその会員企業等において雇用・育成するとともに、本県への開発企業の集積を支援した。本取組の結果、プランナーやデザイナー等として13名が継続雇用されるとともに、デジタルコンテンツ関連企業が県内に新たに3社立地した。(6) ○IoT機器の検証産業を活性化するため、検証技術者を確保・育成する事業者の取組を支援した。本取組の結果、15名の新規雇用、人材育成が行われ、検証技術者15名が継続雇用された。(7)
7	ソフトウェア検証産業育成事業 (商工労働部情報産業振興課)	19,972	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1 情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年 (23年度)	15,829人 (28年度)	11,500人	13,629人	—
状況説明	平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は累計で15,829人となっており、前年に比べ2,569人増加と順調に推移しており、平成28年度の目標を達成している。				
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2 IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	3,868人 (28年度)	4,000人	3,077人	120,119人 (28年度)
状況説明	IT関連国家資格のひとつである情報処理技術者試験とITパスポート試験については、資格取得者(合格者)の合計が各年度とも計画値を下回っている状況が続いているものの、平成28年度の資格取得者数が昨年度を上回る804人になるなど、高度IT講座等の人材育成の取組が一定の成果を見せており、今後も資格取得者数の増加に向けた取組を加速させていく必要がある。				
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3 大学・専門学校・高専等の情報系人材定員数(累計)	約4,900人 (23年度)	33,830人 (28年度)	25,000人	28,930人	—
状況説明	専門学校等の情報系人材輩出数(定数)は順調に推移しており、平成28年度の目標を前倒しで達成している。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	346社 (26年度)	387社 (27年度)	427社 (28年度)	↗	—
IT関連国家資格取得者数	2,457人 (26年度)	3,064人 (27年度)	3,868人 (28年度)	↗	120,119人 (28年度)
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	25,912人 (26年度)	26,627人 (27年度)	28,045人 (28年度)	↗	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○高度IT人材育成

・高度情報通信産業人材育成については、県内の高度IT人材がどの程度増えたかを表す指標がないため、「人材育成の見える化」が課題となっている。

○幅広いIT人材育成

・IT産業就職支援プログラムについて、県内IT企業の開発業務の質・量を向上させていくためには、技術者のスキル向上が重要となることから、県内IT人材のスキルセット(蓄積されている技術力)の現状把握が必要である。また、求められる技術力に対する現状分析の参考とするため、IT技術に関する資格の取得状況についても把握する必要がある。

・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)については、ワークショップは小中学生が対象となっているため、イベント参加には保護者や教育関係者の同行が必要であり、教育関係部署との連携が重要である。

・未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)については、IT広報イベントの規模や内容が年々充実してきており、これまでの事業実施主体だけではこれ以上の拡大を図ることが難しい状況となっている。

・Uターン技術者確保支援については、県内情報系学術機関を卒業する優秀な学生ほど、県外の企業に就職する傾向がある。また、Uターン者ほど、高い意識を持って沖縄で働きたいという傾向にあることから県内外に継続的な情報を発信する必要がある。

・デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業については、デジタルコンテンツ人材は、WEBデザイナー、イラストレーター、プランナー、ゲームプログラマー等、幅広い職種、業種が存在し、県内にはデジタルコンテンツ系企業・団体が多数ある。

・ソフトウェア検証産業育成事業については、IoT機器の検証産業においては受注量が増加しているものの、同産業の認知度が低いことから業務の従事者を十分に確保できず、ビジネス拡大に向けて機会損失が生じている状況にある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○高度IT人材育成

・高度情報通信産業人材育成については、県内IT関連企業の業務受注件数が増加しており、企業が人材育成(講座受講)よりも業務の受注を優先していることから、受講者が集まりにくい状況が続いている。

○幅広いIT人材育成

・IT産業就職支援プログラムについて、企業からはプロジェクトマネージャーといったIT技術レベルの高い人材が求められている。

・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)については、島しょ地域における地理的不利を克服する手段として、ICTによる課題解決が注目を集めており、離島でITを活用できる人材のニーズが高まっている。また、社会インフラにおけるITの活用が進み、将来的なIT人材不足が予測される中で、次期学習指導要領の改定案で新たにプログラミング教育が必修化されるなど、情報教育の重要性が高まっている。

・未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)に関連した課題として、情報通信関連企業は順調に県内に立地し雇用を創出しているが、立地企業からは求人に対して応募者が集まらないことや就職してもすぐに離職するなど、雇用のミスマッチに関する相談が数多く寄せられている。このような状況が継続すれば立地企業の撤退へと繋がる懸念があるため、人材確保の取組を強化する必要がある。

・Uターン技術者確保支援については、全国的にIT技術者が不足していることに加え、他の都道府県でも移住促進やUターンに関する取組が増えてきており、IT技術者の取り合いとなっている。

・デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業については、全国的にデジタルコンテンツ系人材の需要が高まっているため、素養のある人材を確保しにくい状況となっている。

・ソフトウェア検証産業育成事業については、全国的にIT人材が不足しているため、採用活動を行っても従事者を確保しにくい状況となっている。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

○高度IT人材育成

・高度情報通信産業人材育成事業については、平成27年度から開講した資格取得対策講座等により、県内IT人材のスキルアップを図るとともに、県内IT関連企業における資格保有状況等を調査・分析し、本事業を含めた今後の展開に役立てる。

○幅広いIT人材育成

・IT産業就職支援プログラムについては、産学官の定期的な情報交換の場において、国家資格取得者を増加させる取組について、引き続き意見交換を行う。また、他事業で開講している資格取得講座を活用して県内ITエンジニア等のさらなるスキルアップを図るとともに、県内IT企業の資格保有者の調査を実施し、今後の比較資料として活用する。

・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)については、講座等の参加率の向上や情報教育の拡充を図るため、引き続き、教育庁等の教育関係部署と連携し、受講者が興味や関心の持てる講座の内容や提供方法の検討等を行い、情報通信関連教育の更なる充実化を図る。

・未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)については、教育委員会と連携し、学校等教育機関に直接出向いてイベントをPRするなど、積極的な広報を行うとともに、一般県民も興味を抱くようなパンフレットを作成し、当事業内のイベントで広く配布するなど、県内IT業界のイメージアップを図る。また、イベント告知・運営に長けた事業者を実施主体に含め、より内容を充実させた広報イベントを開催する。

・Uターン技術者確保支援については、県内教育機関の教職員を訪問し、当該事業のPRを行うことで、より多くのUターン者の獲得を目指す。また、本土の企業へ就職予定の学生に対する説明会を開催し、Uターン予備者のデータベースを作成するとともに、定期的な情報発信を行い、スキルの高い人材の獲得につながるよう、職種や労働条件に重点を置いた求人の開拓を行う。

・デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業については、事業者とデジタルコンテンツ系企業・団体との連携を促進し、それぞれの専門性や強みを生かして企業誘致イベントや人材育成活動の質を高めるとともに、他事業と連携し、専門的な知識を持っていない人材に対してもデジタルコンテンツ業界への関心や意欲を高める取組を実施する。

・ソフトウェア検証産業育成事業については、IoT機器の検証産業への理解を高める採用活動を行うとともに、同産業への定着率を高めるための取組を検討するなど、同産業の従事者数を増加させる取組を支援する。

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	②アジアと日本のビジネスを結びつけるIT人材の育成	実施計画掲載頁	205頁	
対応する主な課題	○沖縄が市場のグローバル化に対応し、国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、国際人材の確保・育成が重要となる。県内人材の育成に加えて、アジアをはじめとする海外IT人材の集積、県外・海外の県系人ネットワークの活用、I-Uターン人材の確保等により、ブリッジ(架け橋)となるIT人材の確保・育成を図る必要がある。			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○アジア人材育成				
1	アジアIT研修センター整備・運営 (商工労働部情報産業振興課)	—	順調	○アジアIT研修センターの施設管理や、他事業における国内外へのプロモーション等を通して、同センターやOJT研修に関する広報等を行った。平成29年3月末時点の入居状況は、計画値の6社108人に対して実績値は4社60人となっているものの、全ての実務研修室が入居済みであり、アジア各国(台湾、ベトナム、ミャンマー)からの研修生を受け入れるなど、日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能を果たしている。(1)
2	アジアIT人材交流促進事業 (商工労働部情報産業振興課)	23,259	順調	○アジア各国(ベトナム、台湾、ミャンマー、フィリピン)からIT技術者や幹部等計27名を招へいし、県内IT関連企業における技術者のOJT研修(約3箇月)や、県内IT関連施設の視察(約1週間)を行ったほか、県内IT関連企業の幹部等21名をアジア各国(ベトナム、ミャンマー、フィリピン、シンガポール)へ派遣し、投資環境の視察や現地IT関係者との意見交換等を行うなど、人的ネットワークの構築を図った。(2)
3	沖縄ニアショア拠点化の促進 (アジア連携開発拠点の形成) (商工労働部情報産業振興課)	11,476	大幅遅れ	○ブリッジ人材育成事業として、平成28年12月から平成29年2月までの期間で、県内IT企業から4名の技術者のミャンマーへのOJT派遣を支援したものの、派遣数の計画値10名に対して、実績値が4名となっており、「大幅遅れ」とした。一方で、アジア資本による県内企業の設立や、県内企業とアジア企業とのライセンス契約の締結など、連携・協業事例が生まれており、アジアビジネス集積拠点(ニアショア拠点)形成に向けた素地が着実に芽生えつつある。(3)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年 (23年度)	15,829人 (28年度)	11,500人	13,629人	—
	状況説明	平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は累計で15,829人となっており、前年に比べ2,569人増加と順調に推移しており、平成28年度の目標を達成している。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	25,912人 (26年度)	26,627人 (27年度)	28,045人 (28年度)	↗	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○アジア人材育成

・アジアIT研修センター整備・運営については、プレゼンテーションや研修生の交流の場としての利用が見込まれるラウンジ利用が少ない結果となっており、一般利用者への周知不足や、ラウンジの提供方法が入居企業のニーズに合わなかったものと考えられることから、その改善を図る必要がある。

・アジアIT人材交流促進事業については、IT技術者の研修は三箇月程度と長期にわたるので、生活環境の変化から体調を崩したり、怪我をするケースが生じている。また、同じ企業が複数年活用するケースが出てきている。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○アジア人材育成

・アジアIT人材交流促進事業については、アジアからIT技術者や幹部等を招へいする際、招へい元の国の政治状況や国際情勢等に事業執行が左右されることがある。

・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)については、国内企業からアジアIT企業へのオフショア開発等の件数は年々増加しているものの、コミュニケーションの問題や、海外の件数高騰、円安等によるコスト増などの課題を抱えている状況にある。また、カントリーリスクに対する懸念などから、国内企業がニアショア開発へと回帰する中で、アジア企業からも、日本企業からの受注拡大に向け本県への立地に関する具体的な案件が増加しており、ニアショア開発拠点として沖縄の注目が高まっている。このようなニアショア開発のニーズが高まりつつある一方で、外国言語能力と開発プロジェクト管理能力の双方を兼ね備える人材や、国内外から企業を呼び込むビジネス環境が求められている。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

○アジア人材育成

・アジアIT研修センター整備・運営については、ラウンジの利用促進を図るため、施設周辺地区の企業や公的施設にパンフレットを配布するなど一般利用者向けの広報活動を行うとともに、引き続き入居企業に対するアンケート調査を実施し、その結果を基に施設の効率的な運用に努める。

・アジアIT人材交流促進事業については、医療保険の加入の有無を確認し、研修中の面談等を実施するなどし、健康管理への配慮を行うとともに、政治情勢等海外安全情報を収集しながら、アジアIT企業の開拓を行う。また、企業のニーズをヒアリング等で把握すると同時に、県内IT企業に対する事業の効果的な周知方法について検討を行う。

・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)については、アジア有数の国際情報通信拠点の形成に向け、アジア企業の受入れや県内企業との協業ビジネス等を支援するとともに、アジアビジネス集積拠点施設(アジアITビジネスセンター(仮称))の整備に向けた取組を進めていく。また、既存事業(アジアIT人材交流促進事業)と連携することにより、アジア展開を目指す県内企業に対して、ネットワーク作りからビジネス展開まで幅広く支援する体制を整えるとともに、ブリッジ人材の育成を支援する。

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	③高度で先端的な技術をもつIT人材の育成	実施計画掲載頁	205頁	
対応する主な課題	○国際的・先進的なITビジネスの創出・誘致には、高度で実践的な技術を有するIT人材が不可欠である。			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○専門職大学院大学の設置				
1	沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討 (商工労働部情報産業振興課)	—	大幅遅れ	○沖縄ICT専門職大学院大学の設置に向けて、類似事例の調査や有識者との意見交換を行ったものの、決定するには至らず「大幅遅れ」となっている。(1)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1 情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年 (23年度)	15,829人 (28年度)	11,500人	13,629人	—
状況説明	平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は累計で15,829人となっており、前年に比べ2,569人増加と順調に推移しており、平成28年度の目標を達成している。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	25,912人 (26年度)	26,627人 (27年度)	28,045人 (28年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○専門職大学院大学の設置 ・情報通信分野において実践型で高度なIT人材育成等の事業計画に対する調査・研究の支援などを目的として、専門職大学院大学設立の検討を行ってきたが、設立する機関の設立手法・運営方法等について関係者間で意見の相違等があるため、引き続き、設立に向けた調査、検討や関係者間での調整が必要である。</p>
--

IV 外部環境の分析 (Check)

<p>○専門職大学院大学の設置 ・本県が情報通信関連産業をリーディング産業として確固たるものとするには、高度な人材の確保やIT分野の技術を活用した新産業の創出を図っていく必要がある。そのため、県内にその拠点となる機能(機関や施設)を整備し、次代の沖縄を牽引するIT人材の輩出や、新たなIT技術を活用した産業の創出を目的とした人材輩出機関の設置が望まれている。また、学校教育法の改正により、平成31年度から、ITや観光などの成長分野において、専門職業人の養成を目的とする新たな高等教育機関として「専門職大学」及び「専門職短期大学」の創設が予定されている。</p>
--

V 施策の推進戦略案 (Action)

<p>○専門職大学院大学の設置 ・「専門職大学」等が既存の大学や専門学校からの移行を想定していることから、県内大学や専門学校等の動向を注視し、必要に応じて連携を図るとともに、引き続き、他機関における先進的な取組事例等の情報を収集するとともに、設立手法、運営方法、人材育成等に関する各課題について関係者間の意見を調整していくなど、専門職大学院大学の設置に向けた検討を行う。</p>

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備	
施策	①国内外に向けた情報通信基盤の拡充	実施計画掲載頁	206頁
対応する主な課題	○島しょ県である沖縄は、海底光ケーブルを介して本土やアジアとの通信回線を確保していることから、通信コストが割高となり、国際情報通信のハブ化や企業誘致の足かせとなっている。このため、大容量・低価格の情報通信基盤の構築・拡充が課題となっている。		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○通信基盤の充実化に向けた取組			
1	—	順調	○沖縄国際情報通信ネットワークの供用開始に加え、沖縄クラウドネットワークやクラウドデータセンターと連携した沖縄型クラウド環境を形成したことから、沖縄GIX利用企業数は平成23年度の2社から更に2社増加した。また、民間企業による回線利用推進のための協議会(アジア沖縄iDC協議会)へ参加し、回線の利用促進を図った。(1)
2	48,118	やや遅れ	○一般の人材15名以上(又は高度な専門知識を有する人材7名以上)の新規雇用(県内に限る。)が見込める情報通信関連企業を対象に、通信コストの一部を支援した。支援利用企業数でみると、計画値30社に対し10社と進捗が遅れているものの、回線容量については堅調に利用されており、雇用の創出や関連投資の誘発等、一定の経済波及効果が継続しているものと見込まれる。(2)
○クラウド基盤の構築			
3	468,235	やや遅れ	○平成27年4月から供用開始したクラウドデータセンターにおいて、需要の拡大が見込まれることから、同センター内に特別高圧受変電設備、非常用発電機設備、無停電電源設備等の追加工事を、平成27年度から引続き実施した。その一方、民間事業者による新たなクラウドデータセンターの整備が進んでいないことから、「やや遅れ」とした。(3)
4	53,920	やや遅れ	○沖縄クラウドネットワークを活用したビジネスモデルを構築する民間企業1社に対し、同ネットワークの回線利用料やシステム構築費等の一部を支援した。補助件数は、計画値5件に対し1件の実績となり、前年度と比べ利用企業数が減少した。沖縄国際情報通信ネットワークが供用開始し、沖縄クラウドネットワークに対するニーズが変化したことから、10Gサービスの提供数不足解消のため、平成29年1月に設備増設業務を実施した。これにより、今後はデータセンター事業者を中心に沖縄クラウドネットワーク利用者も増加することが見込まれる。(4)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	沖縄GIX利用企業数	2社 (23年度)	4社 (28年度)	5社	2社	—
	状況説明	GIX利用企業は、平成28年度の目標値にわずかに届いていないが、沖縄クラウドネットワーク及びクラウドデータセンターに加え、沖縄国際情報通信ネットワークが供用開始されたことから、今後これらの基盤との相乗効果で堅調に推移するものと見込んでいる。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	25,912人 (26年度)	26,627人 (27年度)	28,045人 (28年度)	↗	—
情報通信関連企業の立地(進出)数	346社 (26年度)	387社 (27年度)	427社 (28年度)	↗	—
通信コスト低減化支援の利用企業数	17社 (26年度)	13社 (27年度)	10社 (28年度)	↘	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○通信基盤の充実化に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア情報通信ハブ形成促進事業については、利用企業数のさらなる増加を図るため、沖縄国際情報通信ネットワークや、沖縄GIX回線の認知度を高める必要がある。また、新たな沖縄国際情報通信ネットワークを活用したアジア向けビジネスモデルの構築に努める必要がある。 ・戦略的通信コスト低減化支援事業については、県外事務所等における企業誘致活動や企業誘致セミナーにおけるプロモーション等において事業内容の周知を図ったものの、利用企業の減少が続いている。また、雇用者数等の補助要件が厳しいことから、利用検討企業等において本事業の利用を見送った可能性がある。 <p>○クラウド基盤の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラウドデータセンター基盤の構築については、クラウド環境を含めた県の施策を周知することで、県内データセンターの拡充や、国内外の民間データセンター事業者の誘致を促す必要がある。また、国際海底光ケーブルを敷設した香港、シンガポールのIT関連企業に対して、県内クラウド環境の周知が不足している。 ・沖縄クラウドネットワーク利用促進事業については、サービスの利用率(稼働率)向上のため、運営事業者の営業活動と連携して、本ネットワークについて広報・周知する必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

<p>○通信基盤の充実化に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア情報通信ハブ形成促進事業については、東日本大震災以降、ディザスタリカバリ(DR:災害などによる被害からの復旧措置)や事業継続計画(BCP)が注目を集めており、沖縄へのデータ集積を検討する企業が増え始めている。 ・戦略的通信コスト低減化支援事業については、補助対象外のサービスであるインターネットVPN等の技術進歩、利用料金の低廉化が進んだことから、利用企業のニーズが変化している。また、県内雇用環境の改善により、人材確保が困難となっている。 <p>○クラウド基盤の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラウドデータセンター基盤の構築については、ディザスタリカバリや事業継続計画の考え方が見直される中、地震や津波などの来襲時に、首都圏等と同時被災リスクの低い沖縄へ立地を検討する企業が増えている。 ・沖縄クラウドネットワーク利用促進事業については、台風等によるケーブル断線や、通信障害による利用者への影響を最小限に止めるため、沖縄クラウドネットワークの経路上で電柱に共架されているケーブルを地中化し、堅牢なシステムに更新することが求められている。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○通信基盤の充実化に向けた取り組み

・アジア情報通信ハブ形成促進事業については、企業誘致セミナーやホームページを活用し、県が実施する施策を一体的に広報、周知することで、知名度の高い企業等の積極的な誘致展開を図る。また、沖縄国際情報通信ネットワーク等の通信基盤を活用したアジア向けビジネスモデルの構築を促進させるため、アジアや国内市場への展開を図る国内外企業の受け皿となる「アジアITビジネスセンター(仮称)」を整備することで、沖縄への立地を検討する企業等を支援することで、沖縄へ企業を集積し、国際情報通信ハブ形成を加速していく。加えて、沖縄国際情報通信ネットワーク、クラウドデータセンター、沖縄クラウドネットワークを連携させ、更なる県内のクラウド環境の機能を向上させる利用企業の誘引を図る。

・戦略的通信コスト低減化支援事業については、県外事務所等における企業誘致活動や、企業誘致セミナー等のプロモーション活動に加え、県内立地から経過年数の浅い企業を中心に当該事業の利用条件の見直し(緩和)を行ったことを広く周知していく。

○クラウド基盤の構築

・クラウドデータセンター基盤の構築については、県内クラウド環境の機能向上、安全性の確保等の整備拡充を図るとともに、ホームページやセミナー等を通して国内外のIT企業に周知することで、県内への立地を促進させる。また、県内データセンター事業者や通信事業者で構成するアジア沖縄iDC(Internet Data Center)協議会と連携し、県内クラウド環境の活用や、首都圏企業及びアジア市場の取り込みに向けた展開を支援することで、国内外情報通信企業の集積を促進させる。

・沖縄クラウドネットワーク利用促進事業については、利用企業の更なる集約を図るため、本ネットワークの設備増設や県内クラウド環境の連携サービスについて、県外事務所等における企業誘致活動や、企業誘致セミナー等のプロモーション活動で広く周知していく。また、沖縄クラウドネットワーク利用者への影響を考慮し、道路改修工事や橋梁工事等の時期に合わせ、地上に敷設しているケーブルの地下埋設化を引き続き進める。

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備	
施策	②情報通信産業集積拠点の整備	実施計画掲載頁	207頁
対応する主な課題	○沖縄IT津梁パークを中心に、情報通信企業が集積できる拠点用地は確保しているものの、思いうようなIT企業の集積、特に、民間資金を活用した企業施設の集積には至っていない。受け入れ施設の整備を含め、立地環境(利便施設等)の拡充が課題となっている。		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化			
1	沖縄IT津梁パーク運営事業 (商工労働部情報産業振興課)	137,228	順調
<p>○指定管理者制度等を活用して沖縄IT津梁パークの管理運営を行ったほか、IT関連企業や利便施設の誘致活動を行った。平成28年度末時点の入居企業数は、計画値の23社に対して実績値が31社となっており、また、施設への入居状況はほぼ満室である。(1)</p>			
2	企業集積施設の整備促進 (商工労働部情報産業振興課)	204,609	やや遅れ
<p>○企業誘致活動や企業誘致セミナー等のプロモーションを通して、企業集積施設整備の事業スキームを広く周知した結果、平成28年12月には4号棟の入居企業を内定し、事業に着手した。加えて、企業集積施設5号棟についても、現在、入居を検討している企業と調整を進めているところである。(2)</p>			
3	アジアビジネス集積拠点整備事業 (商工労働部情報産業振興課)	14,255	やや遅れ
<p>○ニアショア拠点形成(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)に向けた取組として、アジアITビジネスセンター(仮称)を整備することとし、基本設計を行った。(3)</p>			

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	沖縄IT津梁パーク企業集積施設数	0棟 (22年度)	3棟 (28年度)	5棟	3棟	—
	状況説明	平成28年度における企業集積施設数は3棟であり、目標値達成には至っていないものの、平成28年度に4棟目の整備に着手したほか、平成29年度に5棟目の整備に向け、入居希望企業と調整を行っているところであり、今後も企業誘致を積極的に進め、企業集積施設の整備を図っていく。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	346社 (26年度)	387社 (27年度)	427社 (28年度)	↗	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化

- ・沖縄IT津梁パーク運営事業については、沖縄IT津梁パーク内には託児所や宿泊施設等の利便施設が不足しているため、就業者の子育て支援や、研修生等の宿泊先の確保が難しい等、入居企業から就業環境の充実が求められている。
- ・企業集積施設の整備促進については、沖縄IT津梁パーク内の入居企業の従業員等から更なる利便施設の充実が求められている。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化

- ・企業集積施設の整備促進に関して、企業集積施設の整備促進を図る上で、企業の誘致については景気に大きく左右される側面がある。
- ・アジアビジネス集積拠点整備(沖縄ニアショア拠点化の促進、アジア連携開発拠点の形成)については、カントリーリスクに対する懸念などから、国内企業がニアショア開発へと回帰する中で、沖縄国際情報通信ネットワークの供用開始を受け、アジア企業からも、日本企業からの受注拡大に向け本県への立地に関する具体的な案件が増加しており、ニアショア開発拠点として沖縄の注目が高まっている。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化

- ・沖縄IT津梁パーク運営事業については、周辺地域で行った利便施設に係る調査結果を踏まえ、同パークへの立地が期待できる託児所や宿泊施設等の事業者に対して、誘致活動を行う。
- ・企業集積施設の整備促進については、沖縄IT津梁パーク内の入居企業との連絡会等を活用し、従業員等のニーズを把握するとともに、ニーズの高い利便施設の立地促進等の方策を検討する。景気動向を注視しながら情報発信や新規企業の誘致活動、既存企業のアフターフォロー等を行う。
- ・アジアビジネス集積拠点整備(沖縄ニアショア拠点化の促進、アジア連携開発拠点の形成)については、アジアITビジネスセンター(仮称)の整備に向け、実施設計を完了し、早期に工事着手出来るよう関係機関との調整に努める。

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備		
施策	③情報通信基盤の高度化	実施計画掲載頁	207頁	
対応する 主な課題	○離島地域等の条件不利地域においては、地理的条件や採算性の問題から、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化することが懸念されている。			
関係部等	企画部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○情報通信基盤の整備				
1	情報通信基盤の整備 (企画部総合情報政策課)	3,565,208	順調	○本島から久米島地域及び先島地域(10市町村)への海底光ケーブル敷設を行う中継伝送路整備工事を実施し、計画通り供用を開始した。また、陸上部における各家庭への光ファイバ網の整備について、当初計画していた与那国町及び国頭村に加え、次年度計画の座間味村、竹富町、伊平屋村、伊是名村の整備を追加して着手し、事業を前倒して進めた。また小規模離島等の環境調査を実施した。(1)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	—	—	—	—	—	—
	状況説明	—				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	沖縄県の現状
超高速ブロードバンドサービス 基盤整備率(離島)	76.0% (26年)	79.2% (27年)	80.5% (28年)	↗	95.8% (28年)

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○情報通信基盤の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陸上部における各家庭への光ファイバ網の整備については、平成32年度までに15市町村の整備を目指し、補助事業の進捗管理を徹底する必要がある。 ・情報通信基盤整備については様々な事業への波及効果が見込まれるため、庁内及び市町村との連携を進める必要がある。
--

IV 外部環境の分析 (Check)

<p>○情報通信基盤の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に久米島地区及び先島地区の海底光ケーブル整備工事が完了したことから、陸上部における各家庭への光ファイバ網整備に取り組む必要がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

<p>○情報通信基盤の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、離島及び過疎地域における各家庭への光ファイバ網の整備に取り組む。関係市町村や通信事業者と連携し、住民説明会等で住民への周知を行い、計画的かつ段階的な整備を進める。
--